

やぶはら高原スキー場の今後の方向性について

木 祖 村

1 歴史・背景

- (1) やぶはら高原スキー場は、先人たちが築き上げてきた村の大切な財産
- (2) 冬季の大きな雇用の場であり、他に代わることのできない重要な産業

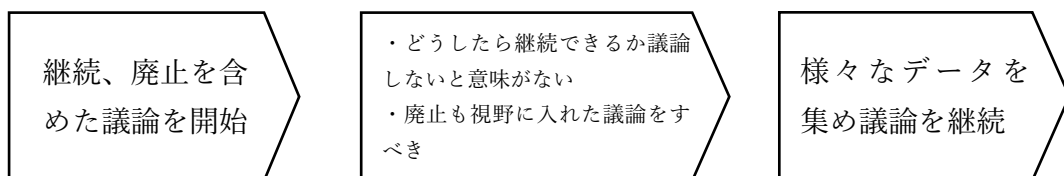
2 あり方検討会における議論

(1) スキー場あり方検討会の発足

- ・やぶはら高原スキー場運営協議会（仮称）準備会発足（H31.2.21）
- ・あり方検討会（仮称）公募委員（スキー場の関係者でない方）の募集（R1.7.4）
- ・第1回やぶはら高原スキー場あり方検討会開催（R1.8.30）3年任期
慶株式会社 戸堀真澄氏を含む23名で発足
- ・以後、これまでに17回の検討会を開催

(2) 協議の主な内容

- ① 継続ありきではなく、廃止も含めた上で議論を開始
- ② グループ討議（1班：スキー場の将来構想、2班：スキー場施設のあり方）
- ③ 運営会社の経営状況
- ④ 施設等の維持と今後の効果的な運営のための投資
- ⑤ スキー場を廃止した場合の影響



【検討会に提示した資料】

- ・奥木曾グリーンリゾート（株）発足までの経過
- ・「スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会」～世界に誇れるスノーリゾートを目指して～（観光庁資料）
- ・やぶはら高原スキー場の歴史、経過
- ・やぶはら高原スキー場の現状と課題
- ・リフト、スノーマシン、圧雪車の整備計画
- ・奥木曾グリーンリゾート（株）の営業実績及び今後の収支予測
- ・やぶはら高原スキー場及び県内スキー場の入込み実績

- ・地球温暖化予測情報第9巻（気象庁）
- ・降雪、積雪の将来予測
- ・索道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン（一般財団法人日本鋼索交通協会）
- ・R1～R2シーズンやぶはら高原スキー場営業結果報告（木祖村観光協会）
- ・雪関係の防災気象情報（長野地方気象台）
- ・長野県内のスキー場の動向（新聞記事等）
- ・住民アンケートの結果

（3）議論の方向性

検討会の議論及び住民アンケートの結果を踏まえ、やぶはら高原スキー場は当面継続していく。しかし、地球温暖化の影響による気候変動により、これまで以上に降雪量の減少や、人工降雪機が対応できない事態が生じ、オープンの遅れや営業期間の短縮が予想される。その上、リフトやスノーマシン等施設の老朽化により修繕費が増加し、経営難に陥る可能性もある。従って、村による大規模投資が必要との意見が多くを占める中で、現状下での新たな設備投資はリスクが大きく、気候変動の状況を見ながら現状を維持し、場合によっては規模縮小の検討もせざるを得ないとの意見がある。他方、検討委員の中には、規模縮小はイメージダウンや集客力の低下につながることから否定的な意見もある。このような中、できれば村の協力により有利な補助金等を活用し、老朽化したリフトの架け替えや人工降雪設備の充実を図りたい。

一方で、民営化当初の目的であったスキーリフト、食堂、レンタル、民宿等、スキー場に関わる事業の一本化や一体的な運営の検討に入り、スキー場全体の経営改善に努めなければならない。また、スキー場の現状を維持しながら新たな事業展開として、こだまの森の通年営業や、スキー場のグリーンシーズンの活用を含め、最小限の投資で最大限の効果を生み出す事業展開も必要である。

また、これまでの実績と反省を踏まえ、スキー場に携わるすべての者が連携と責任の下で、これまでにない誘客活動を実施し、スキー場全体の売上げ向上に努めるべきである。

3 住民の意見（アンケートの集計から）

（1）スキー場を継続する場合の今後の運営方法

- ア 更新しながら継続する（99人）7%
- イ 規模を縮小する（152人）10%

- ウ すべての事業を一本化する（121人） 8%
- エ 指定管方式で運営する（67人） 5%
- オ 資金を調達する（172人） 12%

（2）スキー場を廃止する場合の産業振興や雇用創出の方法

- ア こだまの森冬季営業（88人） 22%
- イ ゲレンデを他に活用（112人） 28%
- ウ 新たな産業構造の模索（56人） 14%

（3）スキー場のグリーンシーズンの活用について

- ア 活用する必要は感じない（154人） 12%
- イ 活用を検討すると良い（609人） 45%

（4）今後の方向性について（自由記述から）

- ア 現状のまま継続する。（98人） 21%
- イ 経営改善し継続する（規模縮小含む）（172人） 37%
- ウ 村が費用負担して継続する（8人） 2%
- エ 赤字や村が費用負担するなら廃止する（35人） 8%
- オ 廃止の方向で検討する（53人） 11%
- カ 廃止すべき（18人） 4%

4 今後の村の対応

木祖村が木祖村であり続けるために冬季の産業は必要である。従って、やぶはら高原スキー場は100周年を目指して継続していく。ただし、3年間は大規模な投資は行わず、スキー場としての機能を維持していく。なお、機能の維持に必要な費用負担については、これまでと同様に、村と奥木曾グリーンリゾート（株）双方の協議の上、決定していく。この間においては1年ごと新たに有識者を加えた検討会による評価と検証を行い、4年後に改めて今後の方向性について村民の意見を踏まえて決定していく。その際、スキー場の将来性に見込みが立てば、現在必要とされている経費の精査を行ったうえで村による大規模投資を開始し、雪不足などにより見込みが立たなければ、村民の中に「住民負担が増えるなら廃止もやむを得ない。」という意見が一定程度あることも踏まえ、準備期間を設け規模の縮小や廃止も視野に入れる。

具体的には以下の事項に取り組んでいく。

(1) 運営会社に対する経営支援

スキー場の活性化に資するため、経営コンサルタントを運営会社に派遣する。

(2) 賃貸借契約書の内容変更

村と運営会社と締結している「営業用財産賃貸借契約書」については、締結当初から状況が変化していることから、甲乙協議の上、3年以内に一部内容の見直しを行う。

(3) スキー場のイメージアップ

入込みを増やし、収入を増やすことが大前提であることから、スキー場全体のイメージアップを図るため、場内の道路、駐車場、看板等、修繕計画を立て、財源を確保した上で整備を実施する。また、観光協会と連携を図り、スキー場に関わるすべての人が結集し、これまでにない営業活動を強化することに対して支援を行う。

(4) 住民に対する支援

スキー場は、スポーツ振興の場であり、子ども達への教育の場、村民の健康づくりの場でもあることを踏まえ、村民がこれまで以上にスキー場を利用しやすい仕組みづくりを検討していく。

(5) 一体的な運営

スキーリフト、食堂、レンタル、宿泊業等を含め、一体的な運営を図るため、研究会を立ち上げるなど、早期実現に向けた支援をしていく。

(6) 観光事業の総合的な展開

村の観光開発審議会において、観光事業の総合的観点に基づき、村の観光事業の柱であるスキー場、こだまの森、味噌川ダム、水木沢天然林、鳥居峠、縁結神社、道の駅など、事業に携わる関係者と共に、会社の統合なども視野に入れた中で、各施設の通年利用を含めた効率的かつ効果的な事業展開の検討を進める。

(7) 基金の造成とガバメント・クラウドファンディングの活用

スキー場の今後に関わる資金に充当するための基金を積立てると共に、村によるスキー場の整備を目的としたクラウドファンディングの展開を検討する。